

現代の民主政治

政治って、なんだか難しそう……って思うかもしれないけど、基本は単純だ。政治の基本とは、「みんながハッピーになれるように、みんなで話し合って、みんなで決めよう！」ということだ。このことを民主主義ともいう。

ただ、この民主主義をうまく機能させるには、ルールが必要だ。それが、間接民主制だったり、小選挙区比例代表並立制という選挙制度だったりする。これらの用語をいきなり覚えようとするのではなくて、その内容を理解してほしい。内容を理解すれば、用語の名前が、そのまま中身を説明していることに気づくし、自然と用語が頭に入るはずだ。

この章のポイント!

「現代の民主政治」のキーワード

- ① 民主主義
- ② 間接民主制（議会制民主主義）
- ③ 選挙
- ④ 小選挙区比例代表並立制
- ⑤ 政党政治

理解を深めるエッセンス★

日本の民主主義の政治は、間接民主制によって、選挙で選ばれた代表者によって進められているが、選挙には棄権の増加や一票の格差という課題がある。

テーマ

23 民主主義と政治

政治とは

さて、ここからは政治について学んでいこう。

僕らは、社会の中で生活している。クラスや学校の中で議論すると、い

ろいろな意見が出てくるように、社会でも、ひとつの問題をめぐるいろいろな意見が出て、対立や争いが起こることがある。

社会の中で起こる対立や争いを、決まりをつくって解決に導くことを広い意味で**政治**という。一般的には、国や地方公共団体の働きを、政治というよ。

民主主義とは

政治にはいろいろな方法があって、ひとりの指導者がすべての物事を決定する方法もある。独裁政治というものだね。でも、そのひとりの指導者が良い政治をおこなうとは限らないよね。むしろ自分にだけ都合の良い政治をおこなうようになるのは歴史が証明している。だから、**みんなで話し合って、決定するという方法**が、現在、多くの国で採られている。これが**民主主義**だ。

民主主義の政治を民主政治というんだけど、これをおこなうためには、みんなで決めるということが、認められていなければならない。**国民が政治のあり方を最終的に決めることができる、国民権**が必要だ。

そして、みんなで決めるためには、それぞれの意見を自由に述べることや、みんなが平等に話し合いに参加できることが認められていることも必要だ。そのためには自由権や平等権などの基本的人権が不可欠だ。**民主主義は、一人ひとりを尊重すること（個人の尊重）**を基本にしているわけだね。

多数決と少数意見の尊重

みんなで話し合って決めるためには、話し合う“場”も必要だ。人びとが直接話し合いに参加するやり方を**直接民主制**というんだけど、一度に大勢が集まるのは大変だし、複雑な物事を決めることは難しいよね。だから、多くの国では国民の代表者を選挙で選び、その代表者が集まって議会をつくり、物事を話し合って決めるというやり方、いわゆる**間接民主制**が採られているんだ。**議会制民主主義（代議制）**ともいうよ。

ただ、話し合っても意見が一致しないこともよくある。その場合は、最

後は**多数の意見**を採用することが一般的だ。これを**多数決の原理**と呼ぶ。この場合、反対の意見を持つ人も多数の意見に従うことになるから、結論を出す前に少数の意見もよく聞いて、できるだけ尊重そんちようすることが必要だ。このことを**少数意見の尊重**という。

民主主義では、一人ひとりの国民が政治の主役だから、政治に積極的に参加することが求められているんだよ。



【スイスの一部の州では、人々の挙手によって物事が決められる】



【日本の衆議院での議決】

整理しよう!



直接民主制と間接民主制の、長所と短所を整理しておこう。

直接民主制は、個人の尊重を基本とする民主主義にふさわしい方法だ。でも、大勢が一度に集まったり、複雑な問題を決めたりするのは実際には難しい。

間接民主制は規模が大きく、複雑な問題をあつかう現代の政治にふさわしい方法だ。でも、選挙に参加しないと、国民の意見が反映されなくなってしまうよ。

政治への参加

民主主義の政治では、国民一人ひとりの積極的な**政治参加**が必要だ。そして政治参加の中で重要なのが**選挙**だ。

日本では、国会議員のほか、都道府県や市（区）町村の長と議員を選挙で選んでいる。選挙の方法は、公職選挙法という法律に定められているよ。

政治について同じ考えを持つ人びとがつくる団体を「政党」という。特に国会議員は政党に所属し、政党を中心に行動する。だから、選挙で投票するときには、候補者本人だけでなく、その所属する政党の主張も考える必要があるんだ。

選挙の基本原則

一定の年齢以上のすべての国民が選挙権を得るという原則を**普通選挙**^{ふつう}とって、日本国憲法第15条で保障されている。日本の選挙年齢は、公職選挙法で満18歳となっているよ。

昔は財産、納税額などによって選挙権が制限されたり、女性に選挙権が認められなかったりした。普通選挙が実現するまでには、長い道のりがあったことを歴史で勉強したよね。

また、現在の選挙は、普通選挙のほか、ひとり一票の**平等選挙**、代表を直接選出する**直接選挙**、どの政党や候補者に投票したのかを他人に知られないようにする**秘密選挙**、の4原則のもとでおこなわれている。

日本の選挙制度

国民の意思を議会に反映させるために、いろんな選挙制度が工夫されている。現在、多くの国では、**小選挙区制**と、**比例代表制**がとられているよ。小選挙区制というのは、ひとつの選挙区からひとりの議員を選び出す制度だ。比例代表制というのは、政党の名前を書いて投票して、その投票数に

よって政党に議員のポジション（議席）を分けるしくみだよ。

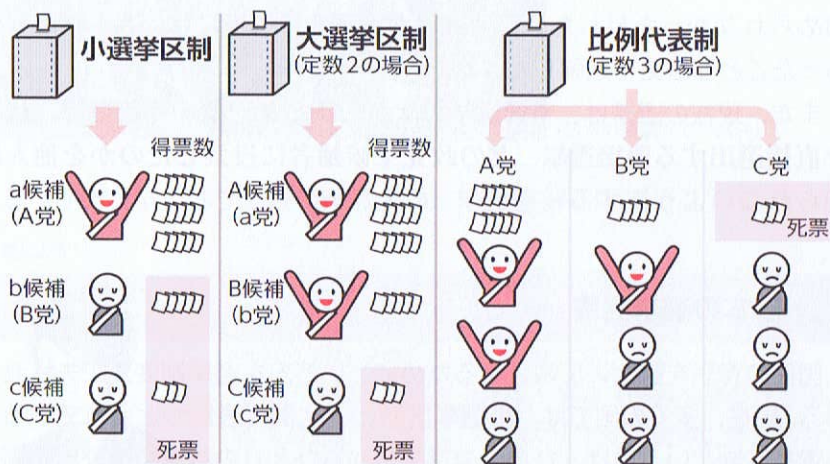


選挙といえば、「総選挙」という言葉は選挙以外でもよく聞きます。

日本の「総選挙」と呼ばれる衆議院議員の選挙は、小選挙区制と、比例代表制とを組み合わせた選挙制度である**小選挙区比例代表並立制**が採られている。総選挙と呼ばれるのは、衆議員全員をいっせいに選挙するからだよ。

また、参議院議員の選挙は、都道府県を単位として1回の選挙でそれぞれひとりから6人の代表を選ぶ選挙区制（定数147）と、全国をひとつの単位とした比例代表制（定数98）でおこなわれる。衆議院議員の「総選挙」に比べて、参議員の選挙は「通常選挙」と呼ぶ。全議員の半分ずつを選挙するので「総選挙」とは呼ばないんだ。3年に一度、必ず予定通りにおこなわれるよ。

主な選挙制度



選挙の課題

いま、選挙のいちばんの課題は、**選挙に行かない棄権の増加**だ。特に20歳代の投票率が低くなっていて、10人に6～7人は棄権している状況だ。棄権が増えている原因のひとつとして、「選挙に行っても何も変わらない」という無力感や、「政治家はだれも信頼できない」という不信感から、政治に関心を持たない人が多くなったことが指摘されている。

でも、これは非常にマズいことなんだ。多くの人が選挙を棄権すると、一部の人のよって大事なことが決められてしまうことになり、民主政治が危うくなってしまふ。もっとはっきり言うと、投票する高齢者に有利で、投票しない若者が不利な世の中になってしまう。

そこで近年では投票しやすい環境づくりとして、**投票日前に投票できる期日前投票の制度**を整えて、投票率をアップさせようとしているよ。

選挙のもうひとつの課題として、**一票の格差**がある。これは、ひとりの議員の当選に必要な得票数が、選挙区によって大きな差があるという問題だ。

たとえば、A区では、議員1人に有権者5万人がいて、一票の価値は5万分の1ということになる。一方、B区では議員1人に有権者1万人しかいないので、一票の価値は1万分の1となる。そうすると、A区の有権者の一票はB区の5分の1の価値しかないことになるよね。

選挙区によって、平等であるべき一票の価値に大きな差があるということは、日本国憲法に定める「法の下での平等」に反するとの判決が出ていて、これを改善するための選挙制度改革が議論されているんだ。

投票率アップのために

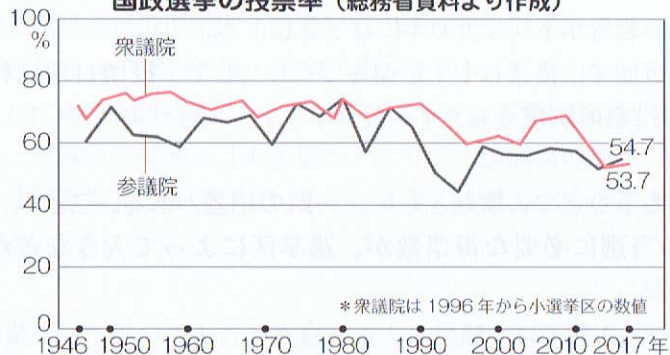
・期日前投票制度

仕事や病気、出産や入院などでやむをえず投票日当日に投票所に行けないだけでなく、旅行や外出などを理由とした利用も認められています。

・選挙を棄権する理由

「選挙に行っても政治は変わらない」「関心がない」「政党や候補者の意見の違いがよくわからない」などのほかに、「遊びやほかの用事を優先させた」という理由を挙げる人も多いです。期日前投票は、このような人たちに投票をやすくし、投票率アップを図るものです。

国政選挙の投票率（総務省資料より作成）



年齢別投票率（総務省資料より作成）



政治参加のいろいろな方法

ところで、政治参加の方法は、選挙で投票することのほかにも、いろいろな方法がある。選挙運動の手伝いをしたり、集会やデモ行進に参加した

りするのも政治参加の方法だ。

もちろん、選挙に立候補して政治家として活動することも一定の年齢以上になれば認められている。

また、インターネットを使って、立候補者の政策を調べたり、政治に関する問題についてみんなで議論したり、政治家に自分の意見を伝えたりすることも、新しいかたちの政治参加だ。

本当の民主政治を実現するためには、一部の人びとに政治を任せきりにせず、より多くの人びとの意見が反映される必要がある。そのためには、国民一人ひとりが政治に関心を持って、いろいろな意見をじっくりと検討して、積極的に政治に参加していくことが大切だよ。

主な政治参加の方法



選挙権と被選挙権を得る年齢

	選挙権	被選挙権
国		
衆議院議員	18歳以上	25歳以上
参議院議員	18歳以上	30歳以上
地方公共団体		
市(区)町村長	18歳以上	25歳以上
市(区)町村議会議員	18歳以上	25歳以上
都道府県知事	18歳以上	30歳以上
都道府県議会議員	18歳以上	25歳以上

政党の動き

自由民主党（自民党）とか公明党、立憲民主党という名前を聞いたことがあるよね。これらは**政党**の名前だ。

政党とは、**政治で実現したい理念や達成しようとする方針、政策について同じ考えを持つ人びとがつくるグループ**だ。民主主義は多数決で決まるから、仲間をできるだけ多く集めないと、政策を実現できない。だから政党というグループをつくって人数を増やそうと、日々がんばっているわけだ。

政党は、国民のいろいろな意見を集めて、国や地方公共団体の政治に反映させる働きをしている。同時に、政治の動きや政策を国民に知らせる働きもしているよ。

議員や大臣、市（区）町村や都道府県の長など、将来のリーダーになりそうな人材を社会の中から探し出して育てることも、政党の役割だ。

日本の主な政党（2020年11月現在）

政党名	自由民主党	公明党	立憲民主党	国民民主党	日本共産党	日本維新の会
結成年	1955年	1964年	2020年	2020年	1922年	2015年
党首	菅義偉 菅義偉	山口那津男 山口那津男	枝野幸男 枝野幸男	玉木雄一郎 玉木雄一郎	志位和夫 志位和夫	松井一郎 松井一郎
議席数 (所属会派)	衆議院283 参議院112	衆議院29 参議院28	衆議院108 参議院43	衆議院7 参議院9	衆議院12 参議院13	衆議院10 参議院16
主な公約 (教育)	幼児教育の無償化、低所得世帯の支援、給付型奨学金の創設、児童虐待の早期発見など	待機児童ゼロの推進、給付型奨学金の創設、被選挙権年齢の引き下げなど	保育士の待遇の改善、児童相談所の体制強化、学校給食の無償化、給付型奨学金の創設など	保育士の待遇の改善、ひとり親家庭への支援の拡充、児童手当の拡充	学童保育の拡充、学校給食の無償化、給付型奨学金の創設、ひとり親家庭への支援拡充など	教育無償化のための憲法改正、教育予算の増額、被選挙権年齢の引き下げなど
与野党	与党		野党			

※旧・立憲民主党は2017年、旧・国民民主党は2018年に結成。2020年9月に旧・立憲民主党と旧・国民民主党の一部が合流し、立憲民主党を結成。

政党政治

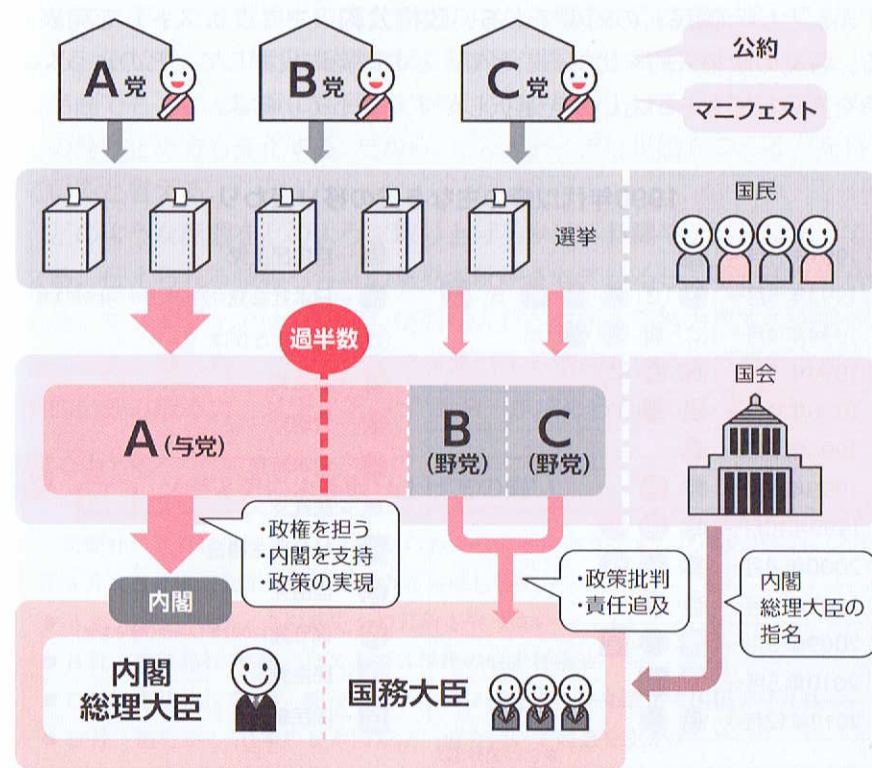
国の政治では、多くの場合、議員は政党を中心に活動し、選挙ではいく

つもの政党が議席を争う**政党政治**がおこなわれている。

国によって、2つの政党が議席のほとんどをしめる二党制（二大政党制）や、3つ以上の主要政党が存在する多党制などがあるよ。

政党は、選挙でできるだけ多くの候補者を当選させようとする。首相がいる国では、多くの場合、議会の選挙でもっとも多くの議席を獲得した政党の党首が首相になって、内閣を組織する。

選挙に勝って、内閣を組織して国を動かす権利を与えられた政党を**与党**、それ以外の、選挙で負けた政党を**野党**というよ。選挙に負けた野党も、与党（＝政府）の政策を批判したり、失敗を監視したりして、より良い政治にしていこうと重要な役割を果たしている。もちろん、野党は政権を担当する与党になることをねらっている。ひとつの政党が持つ議席だけでは過半数に達しない場合は、内閣が複数の政党によって組織されることもある。このような政権を**連立政権**という。



日本の政党政治

日本では、自由民主党（自民党）が、1955(昭和30)年に結成されて以来、長い間、単独で政権を担当してきた。しかし、1990年代以降は、いろいろな政権が結成と消滅をくり返しながら、いろいろな組み合わせの連立政権が形成されている。

2009(平成21)年におこなわれた総選挙では、民主党がもっとも多くの議席を得て、それまでの自民党と公明党による連立政権から、民主党を中心とする連立政権にかわる政権交代が起こった。逆に、2012年の総選挙では、自民党と公明党が多数の議席を獲得して、再び両党を与党とする連立政権ができあがった。

現在、野党には、立憲民主党のほか、国民民主党、日本維新の会、日本共産党などがあるよ。

総選挙のとき、多くの政党は、「政権を担当したらこんな政策を実施しますよ」という国民との約束である、**政権公約**（マニフェスト）を発表する。各党の政権公約を比べることで、どの政党に投票して、どのような政策を実現してもらいたいかなを選択しやすくなっているよ。

1990年代以降の主な与党の移り変わり

1991年11月～	自	自 …自由民主党
1993年 8月～	社 さ 新 公 日 民 社	社 …日本社会党(1996年1月から社会民主党)
1994年 4月～	さ 新 公 日 民	さ …新党さきがけ
1994年 6月～	自 社 さ	新 …新生党
1996年11月～	自 社 さ	公 …公明党
1998年 7月～	自	日 …日本新党
1999年 1月～	自 自	民 …民社党
1999年10月～	自 自 公	社 …社会民主連合
2000年 4月～	自 公 保	自 …自由党
2003年11月～	自 公	保 …保守党(2002年12月から保守新党)
2009年 9月～	民 社 国	民 …民主党
2010年 5月～	民 国	国 …国民新党
2012年12月～	自 公	

※○は閣外協力

世論とマスメディア

社会のいろいろな問題について、多くの人びとによって共有されている意見のことを**世論**という。政府や政党は、世論を参考にして政策を考えたり、政治をおこなったりしているんだ。

そんな世論の基本となっているのは、一人ひとりの意見だ。人びとは新聞やテレビなどのマスメディアをとおしていろいろな意見を参考にして、自分の考えをまとめるわけだ。また、マスメディアなどは世論調査を実施して、人びとの意見を明らかにしているよ。人びとが正確な情報をもとにして、かたよりがなく幅広い見方を検討できるようにするためにも、報道と表現の自由が尊重されているのは大切なことなんだ。

メディアリテラシー

マスメディアは世界中のできごとの中から報道する話題を選んで取り上げる。そして、人びとは報道された話題を重要だと考えがちだ。また、同じ話題でも、どんな面に注目してメディアが取り上げるかによって、人びとの受け止め方も変化する。だから、マスメディアは世論をつくる力を持っていると言える。

どのような話題をどのように取り上げるかは、新聞やテレビによって異なる。伝えられる情報も各社の意見が反映されているし、不正確な場合もある。マスメディアは、正確な情報を人びとに伝える努力を必要がある。一方、僕らも、マスメディアが発信する情報をいろいろな角度から批判的に読み取る力、**メディアリテラシー**が求められているよ。

メディアによる取り上げ方の違い

新聞社の意見は、記事の見出しからわかることがあります。次の見出しは、2017年5月3日の憲法改正に関する記事の見出しです。

- A社：憲法70年 この歴史への自負を失うまい
- B社：憲法施行70年 自公維で3年後の改正目指せ
- C社：憲法施行70年 戦後最大の危機に備えよ 9条改正で国民を守り抜け
- D社：施行から70年の日本国憲法 前を向いて理念を生かす